

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本所 良太
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細井 富夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 細井 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期累計期間	第38期 第1四半期累計期間	第37期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	10,318,943	10,460,230	33,209,040
経常利益(千円)	690,938	802,347	799,239
四半期(当期)純利益(千円)	426,457	492,759	496,224
持分法を適用した場合の投資損失 () (千円)	11,717	59,441	20,663
資本金(千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数(株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額(千円)	6,997,557	7,211,941	6,800,237
総資産額(千円)	16,300,786	18,112,041	17,125,117
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	83.62	102.17	98.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	27.00
自己資本比率(%)	42.93	39.82	39.71

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、円安・株高が進行する等、景気回復への明るい兆しやアベノミクスへの期待から消費者心理の改善が見られ、自動車販売台数の回復や百貨店での高額品の売上が伸びる等、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の動向や雇用、所得環境等は、依然として不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、春先からの好天・高温もあり、当第1四半期累計期間における業界全体の販売数量は、前期比3%増（民間調査機関調べ）となりました。

このような状況下におきまして、当社は、昨年7月から稼働しております新ライン（炭酸・非炭酸兼用の無菌充填ライン）による増産効果に加え、積極的に受注活動を行った結果、当第1四半期累計期間における受託製造数量は161,741キロリットル（前期比7.0%増）、15,815千ケース（前期比4.8%増）、売上高は10,460百万円（前期比1.4%増）となり、第1四半期としての受託製造数量及び売上高において過去最高を記録いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は10,460百万円（前期比1.4%増）、営業利益は818百万円（前期比19.9%増）、経常利益は802百万円（前期比16.1%増）、四半期純利益は492百万円（前期比15.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期末における流動資産は、7,067百万円となり、前事業年度末に比べ1,240百万円増加いたしました。これは主に売掛金等が増加したことによるものであります。固定資産は11,044百万円となり前事業年度末に比べ253百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、18,112百万円となり、前事業年度末に比べ986百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期末における流動負債は、6,579百万円となり、前事業年度末に比べ673百万円増加いたしました。これは主に買掛金や未払法人税等が増加したことによるものであります。固定負債は、4,321百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,900百万円となり、前事業年度末に比べ575百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期末における純資産合計は、7,211百万円となり、前事業年度末に比べ411百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することとしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,700	48,217	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,217	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203-1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.0 %
利益剰余金基準	0.1 %

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,642	329,034
電子記録債権	579,036	1,328,420
売掛金	4,375,391	4,946,976
商品及び製品	37,616	31,420
原材料及び貯蔵品	161,011	218,638
未収消費税等	137,002	-
その他	229,437	213,235
流動資産合計	5,827,138	7,067,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,385,183	7,387,868
減価償却累計額	4,229,049	4,281,255
建物(純額)	3,156,133	3,106,612
構築物	1,836,640	1,844,385
減価償却累計額	1,450,344	1,459,372
構築物(純額)	386,295	385,012
機械及び装置	22,542,874	22,593,778
減価償却累計額	17,247,140	17,512,077
機械及び装置(純額)	5,295,734	5,081,700
車両運搬具	56,195	56,195
減価償却累計額	50,233	50,984
車両運搬具(純額)	5,962	5,211
工具、器具及び備品	565,822	569,492
減価償却累計額	478,068	486,606
工具、器具及び備品(純額)	87,754	82,885
土地	440,755	440,755
建設仮勘定	8,590	14,075
有形固定資産合計	9,381,226	9,116,253
無形固定資産	55,724	53,450
投資その他の資産	1,861,028	1,874,610
固定資産合計	11,297,979	11,044,315
資産合計	17,125,117	18,112,041

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,331,059	3,714,862
短期借入金	420,000	370,000
1年内返済予定の長期借入金	398,389	455,452
未払金	1,428,504	1,382,968
未払費用	40,694	58,888
未払法人税等	68,573	305,840
未払消費税等	-	89,469
預り金	29,484	83,760
賞与引当金	150,000	100,001
役員賞与引当金	39,000	17,503
その他	318	326
流動負債合計	5,906,024	6,579,072
固定負債		
長期借入金	4,368,491	4,262,828
退職給付引当金	48,576	56,410
その他	1,788	1,788
固定負債合計	4,418,855	4,321,027
負債合計	10,324,880	10,900,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,094,767	6,505,537
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	6,731,344	7,142,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,892	69,827
評価・換算差額等合計	68,892	69,827
純資産合計	6,800,237	7,211,941
負債純資産合計	17,125,117	18,112,041

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	10,318,943	10,460,230
売上原価	9,074,868	9,033,841
売上総利益	1,244,075	1,426,388
販売費及び一般管理費	561,866	608,247
営業利益	682,209	818,141
営業外収益		
受取利息	272	-
受取配当金	278	383
還付消費税等	-	3,765
受取保険金	-	5,276
その他	13,492	6,582
営業外収益合計	14,043	16,007
営業外費用		
支払利息	4,463	4,518
支払補償費	-	26,432
その他	850	849
営業外費用合計	5,314	31,800
経常利益	690,938	802,347
特別損失		
固定資産売却損	-	3,156
特別損失合計	-	3,156
税引前四半期純利益	690,938	799,191
法人税、住民税及び事業税	221,500	304,000
法人税等調整額	42,980	2,432
法人税等合計	264,480	306,432
四半期純利益	426,457	492,759

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	217,127千円	413,785千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	112,197	22.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,205,985千円	1,233,185千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,153,729	1,221,573
	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失() の金額	11,717千円	59,441千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	83円62銭	102円17銭
四半期純利益金額(千円)	426,457	492,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	426,457	492,759
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,099	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第38期事業年度の第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。